



証券コード：3150

2027年3月期 第1四半期決算短信補足資料

株式会社グリムス
証券コード：3150

2026年8月5日

<https://www.grems.co.jp/>



GREMS

目次

- ① 第1四半期概要 P3
- ② 業績予想及び配当予想 P14
- ③ サステナビリティ P29

01 第1四半期概要

売上高

8,532百万円

YoY(※1) +7.2%

通期進捗率 23.0%

営業利益

1,987百万円

YoY(※1) +11.5%

通期進捗率 25.2%

売上高

中東情勢による市場価格上昇により小売電気事業の販売単価が上昇したため、売上が拡大

営業利益

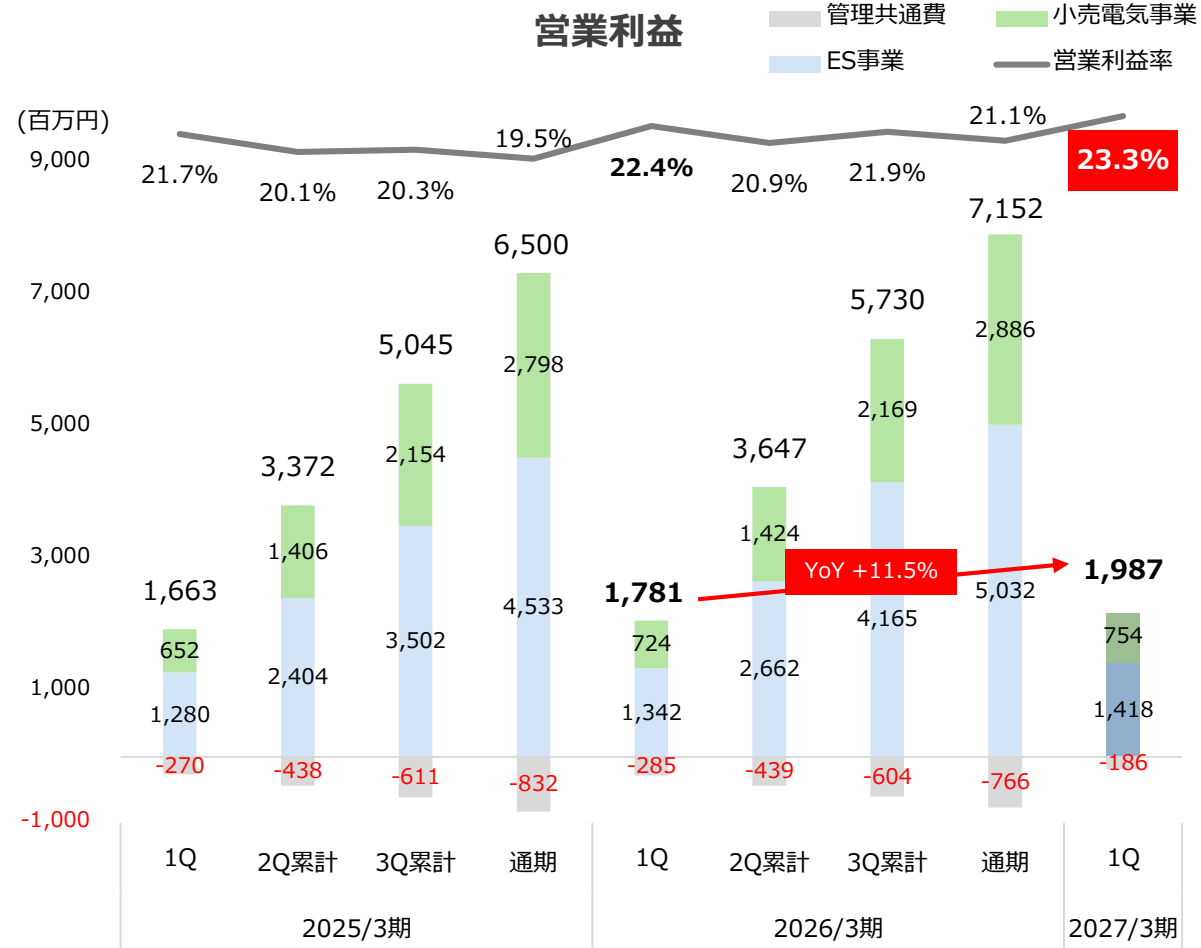
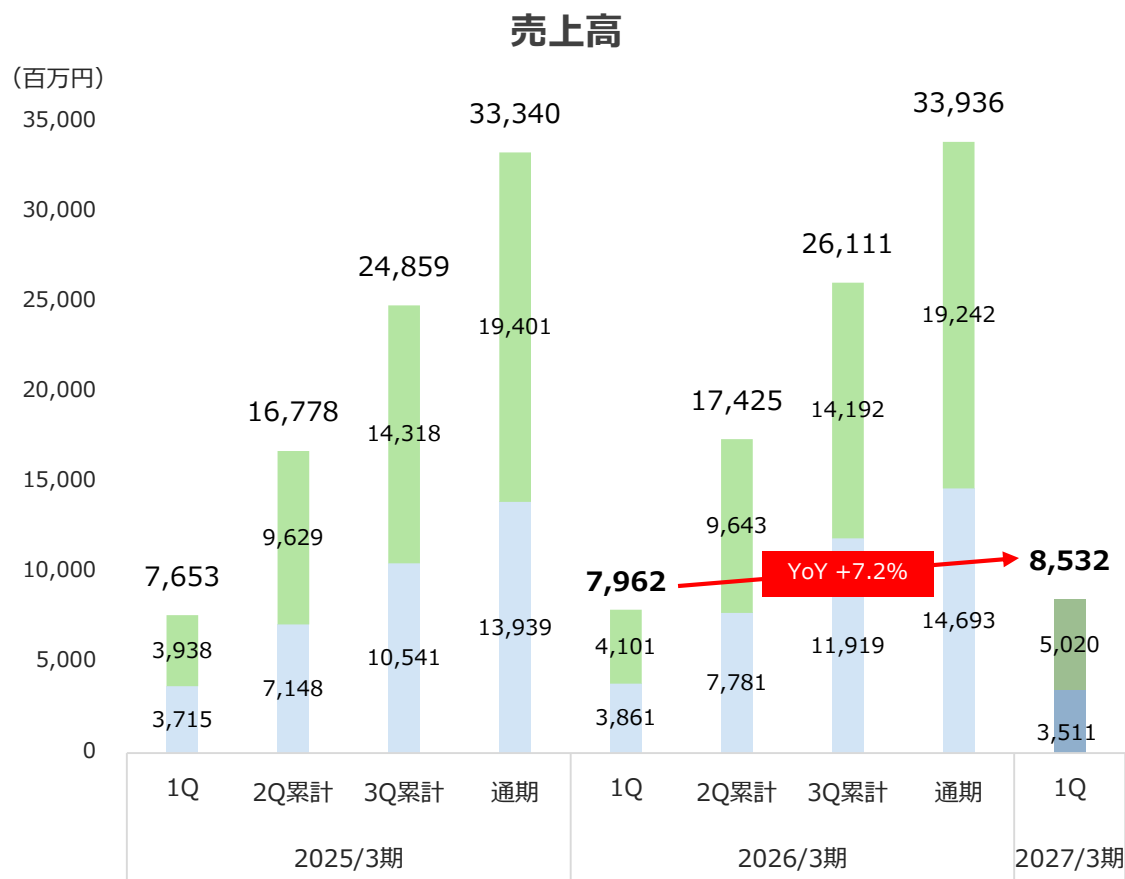
旧SHP事業(※2)縮小による販管費削減、小売電気事業及び系統用蓄電池などの寄与により増益
営業利益率が前年同期22.4%から23.3%に改善

※1 前年同期比

※2 一般消費者向け事業

四半期業績推移（売上高・営業利益）

売上高・営業利益ともに第1四半期として過去最高を更新。

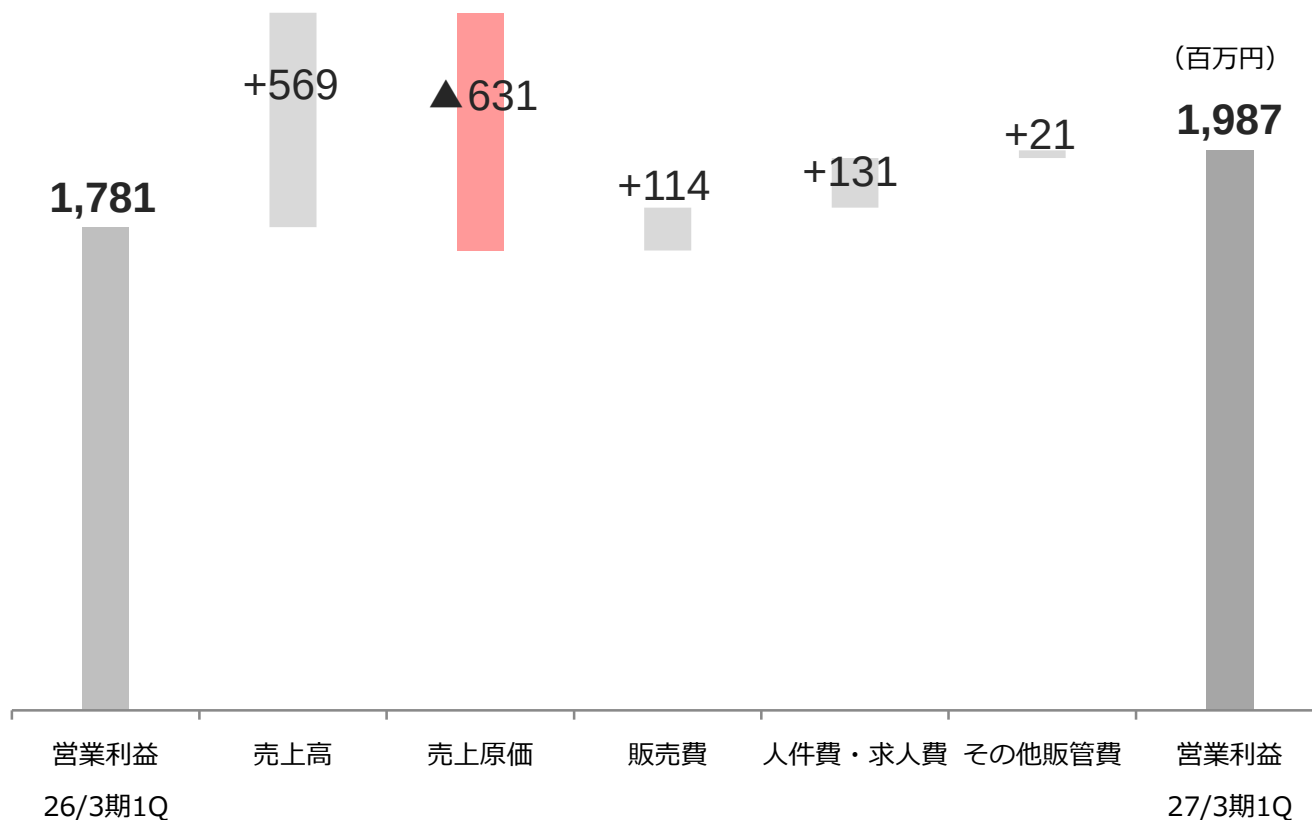


※2025/3期におけるES(エネルギーソリューション)事業は、
旧ECS事業(法人向け事業)と旧SHP事業の合算値

連結業績ハイライト（前年同期比）

2026/3期1Q			2027/3期1Q		前年同期比	
(単位：百万円)	金額	対売上高	金額	対売上高	増減額	増減率
売上高	7,962	100.0%	8,532	100.0%	+569	+7.2%
ES事業	3,861	48.5%	3,511	41.2%	▲350	▲9.1%
小売電気事業	4,101	51.5%	5,020	58.8%	+919	+22.4%
売上総利益	3,036	38.1%	2,974	34.9%	▲61	▲2.0%
ES事業	2,098	54.3%	2,003	57.1%	▲95	▲4.5%
小売電気事業	937	22.9%	971	19.3%	+33	+3.6%
営業利益	1,781	22.4%	1,987	23.3%	+205	+11.5%
ES事業	1,342	34.8%	1,418	40.4%	+76	+5.7%
小売電気事業	724	17.7%	754	15.0%	+30	+4.1%
管理共通費	▲285	－	▲186	－	+98	－
経常利益	1,789	22.5%	1,988	23.3%	+199	+11.1%
四半期純利益	1,204	15.1%	1,333	15.6%	+128	+10.7%

営業利益の増減要因（前年同期比）



売上高

法人向け事業が拡大 +161
 旧SHP事業の販売縮小 ▲511
 小売の契約口数・販売量増加及び販売単価上昇 +919

売上原価

法人向け事業拡大に伴う原価増 ▲52
 旧SHP事業の販売縮小に伴う原価減 +307
 小売の販売量増加及び市場価格上昇による原価増 ▲886

販売費

旧SHP事業の販売縮小に伴う減少 +92

人件費・求人費

旧SHP事業の販売縮小に伴う減少 +90

貸借対照表 (B/S)

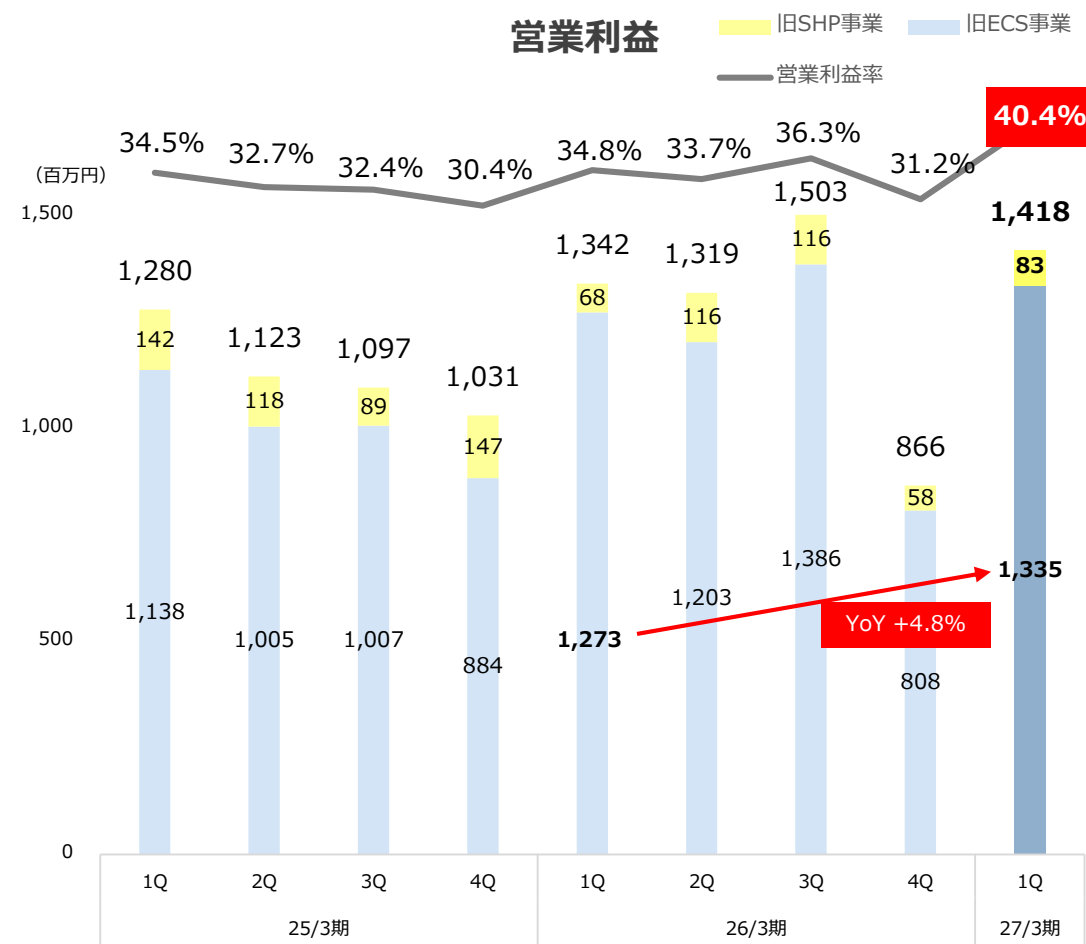
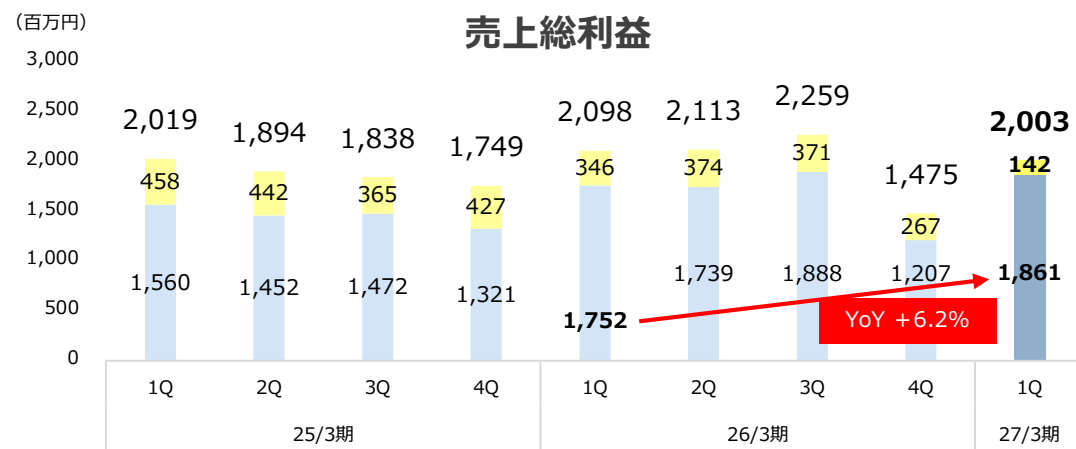
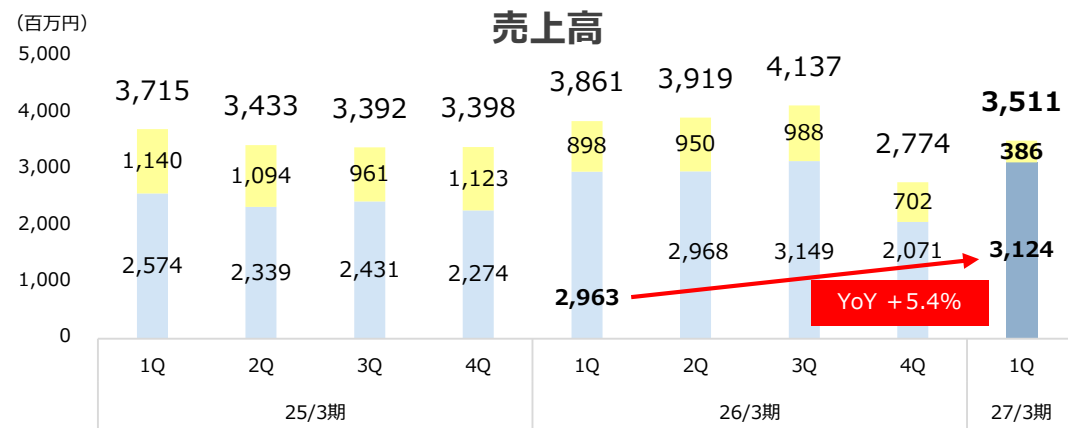
自己資本比率は71.1% 良好な財務基盤を維持。

(単位：百万円)	2026/3/末	2026/6/末	増減額	主な増減要因	
流動資産	23,758	22,273	▲1,484	現金及び預金 売掛金 商品	▲1,846 +836 ▲283
固定資産	4,908	4,898	▲9		
資産合計	28,666	27,172	▲1,494		
流動負債	6,462	5,501	▲961	未払金 未払法人税等	▲307 ▲675
固定負債	2,645	2,285	▲359	長期借入金	▲340
負債合計	9,108	7,787	▲1,321		
純資産合計	19,558	19,385	▲173	四半期包括利益 剰余金の配当	+1,214 ▲1,387
負債・純資産合計	28,666	27,172	▲1,494		

ES事業

ES事業の四半期推移

法人向け事業（旧ECS事業）が拡大。内訳は旧セグメントで記載

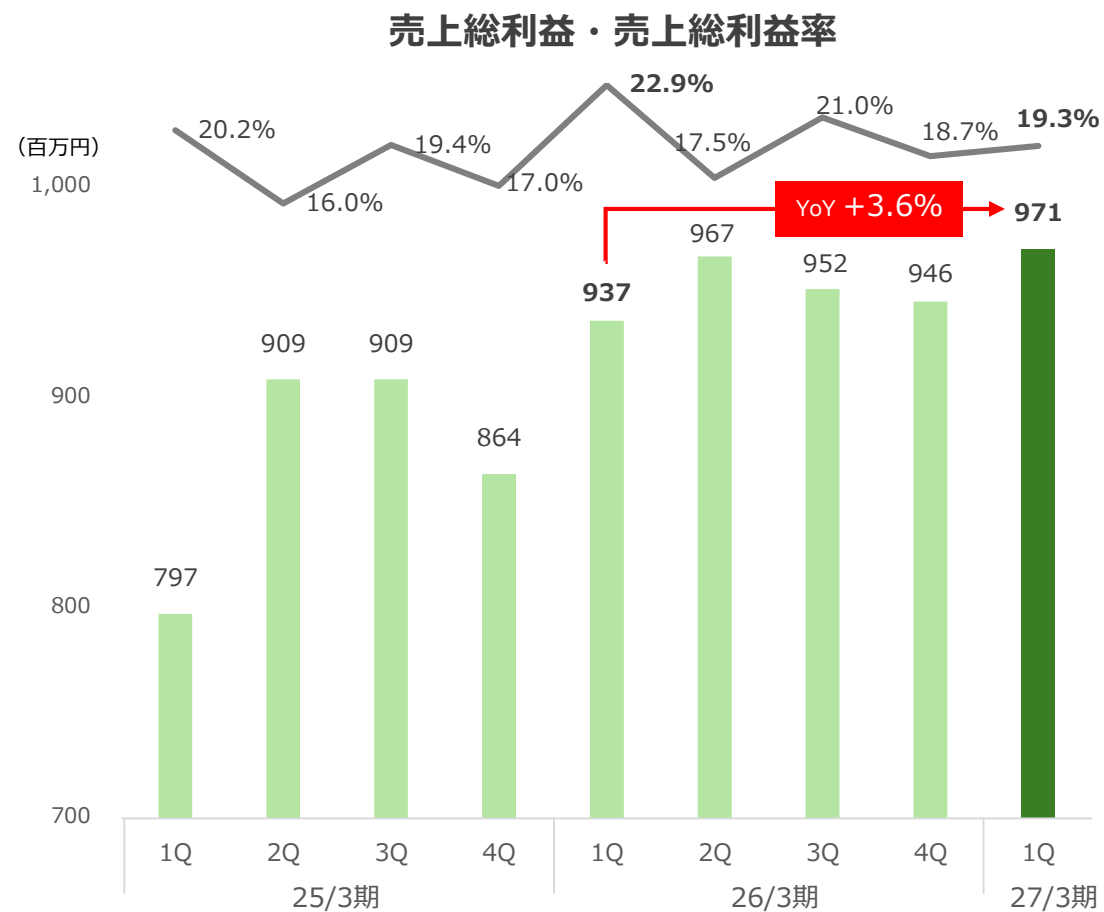
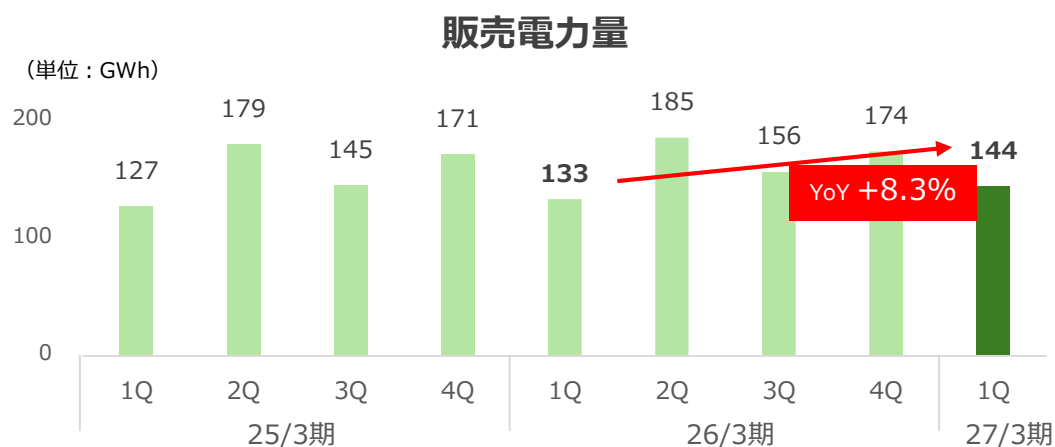
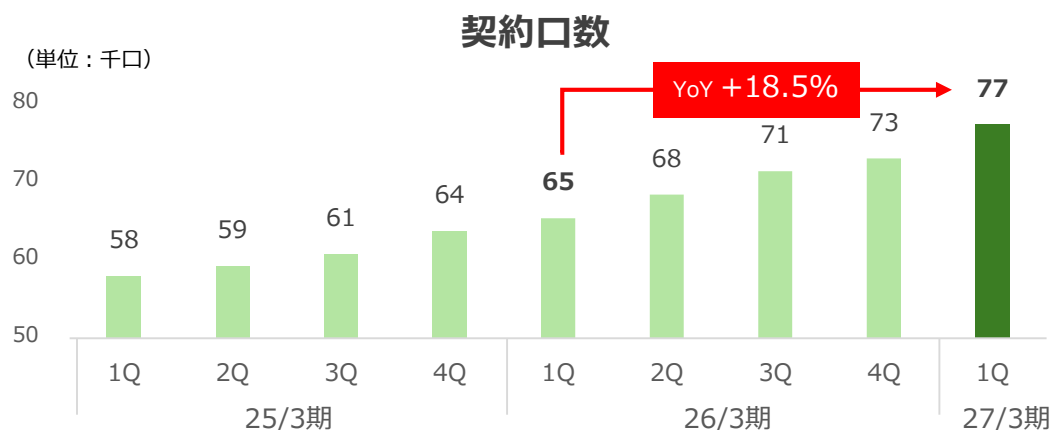


小売電気事業

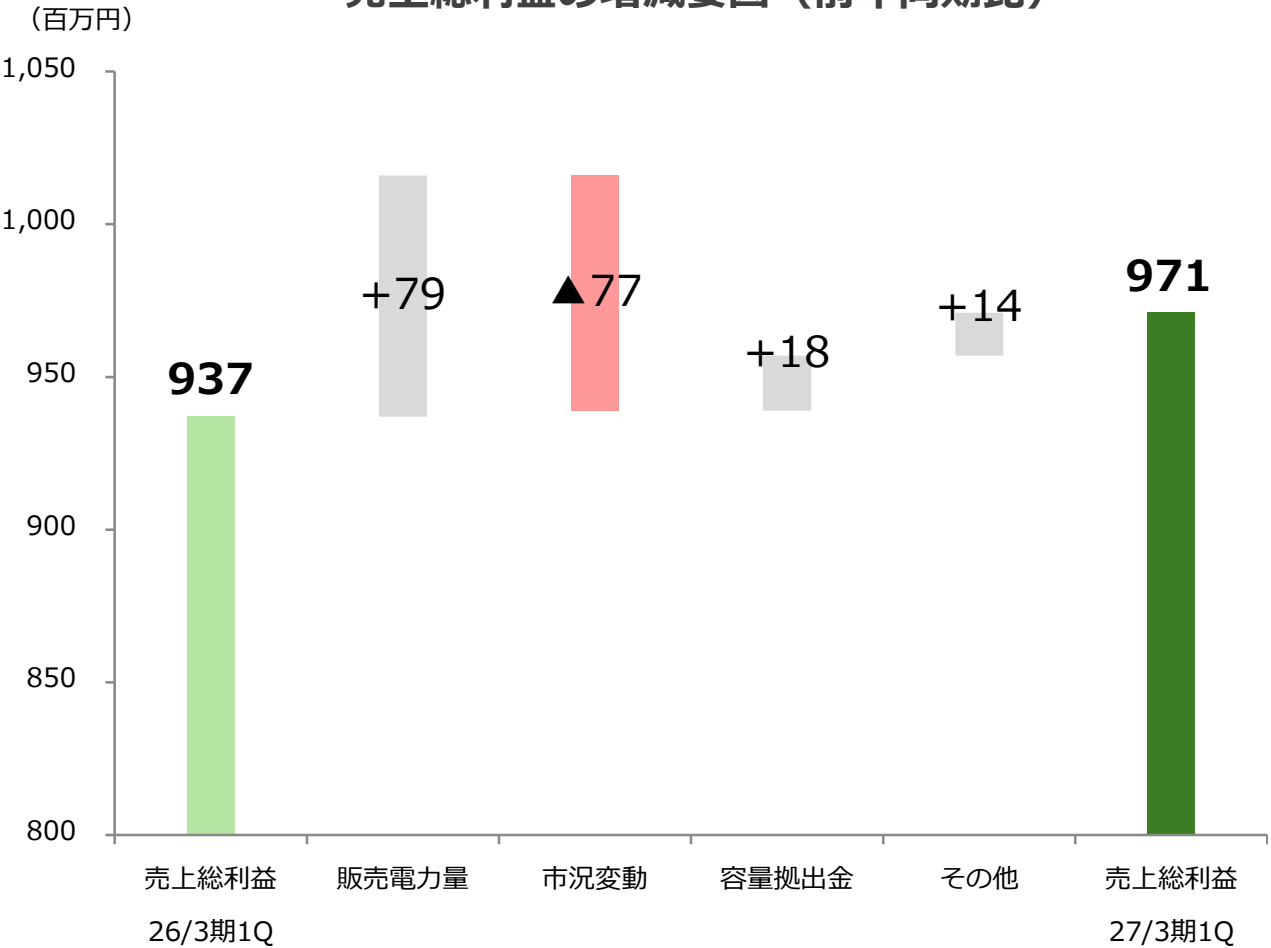
小売電気事業の四半期推移

契約口数は継続的に拡大し、77千口へ到達。

季節性により、販売電力量・売上総利益率は変動するものの、ストック収益が安定的に成長。



売上総利益の増減要因（前年同期比）



中東情勢の影響について、燃調(※1)の売上反映は3～5か月、独自燃調(※2)の売上反映は約0.5か月遅れるため、1Qはマイナス影響

■販売電力量

販売量 (MWh)	
27.3期1Q	143,773
26.3期1Q	133,164

■市況変動（単位：円/kWh）

	燃調価格	市場価格	相対電源価格
27.3期1Q	2.42	16.91	11.74
26.3期1Q	3.32	10.85	13.58

■容量市場抛出台(※3)（単位：百万円）

	容量抛出台売上	容量抛出台原価
27/3期1Q	237	249
26/3期1Q	98	128

■市場価格の推移（単位：円/kWh）

市場価格	4月	5月	6月
実績	17.51	16.00	17.22
計画	17.51	15.64	19.33

※1 火力発電の燃料費の変動を販売単価に反映するための一般的な制度
※2 市場価格の変動の一部を販売単価に反映するための当社独自の制度
※3 将来の供給力を確保するために小売電気事業者等が負担する費用

② 業績予想及び配当予想

2027年3月期業績予想のポイント

ES事業

事業用太陽光の販売拡大と蓄電池のクロスセルを推進
系統用蓄電所を順次稼働し、ストック収益を構築

小売電気事業

契約口数の増加ペースを速め、収益基盤を拡大
独自燃調と相対電源・先物取引により、市況変動リスクを抑制

全社業績

成長投資を継続しながら、過去最高売上高・利益の更新を計画

2027年3月期業績予想

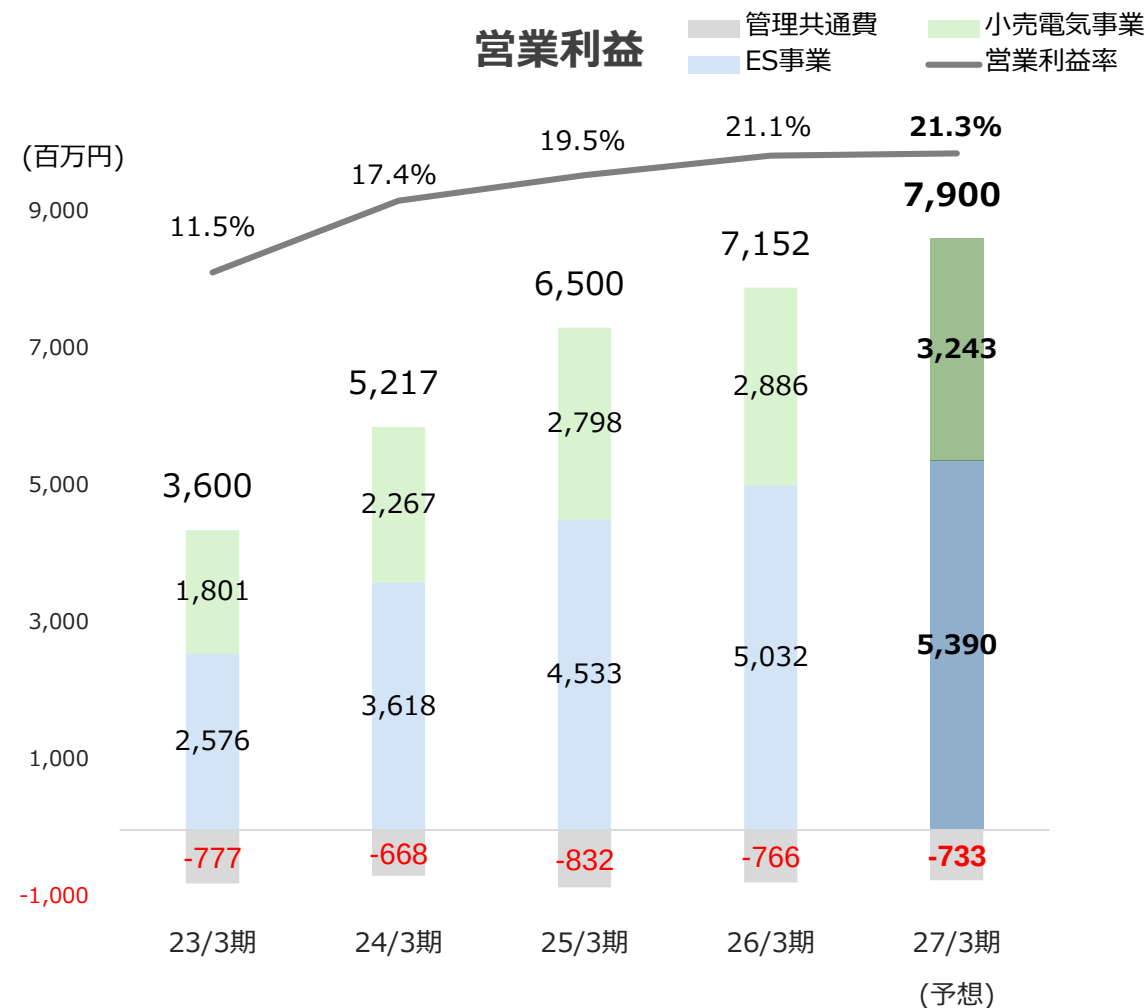
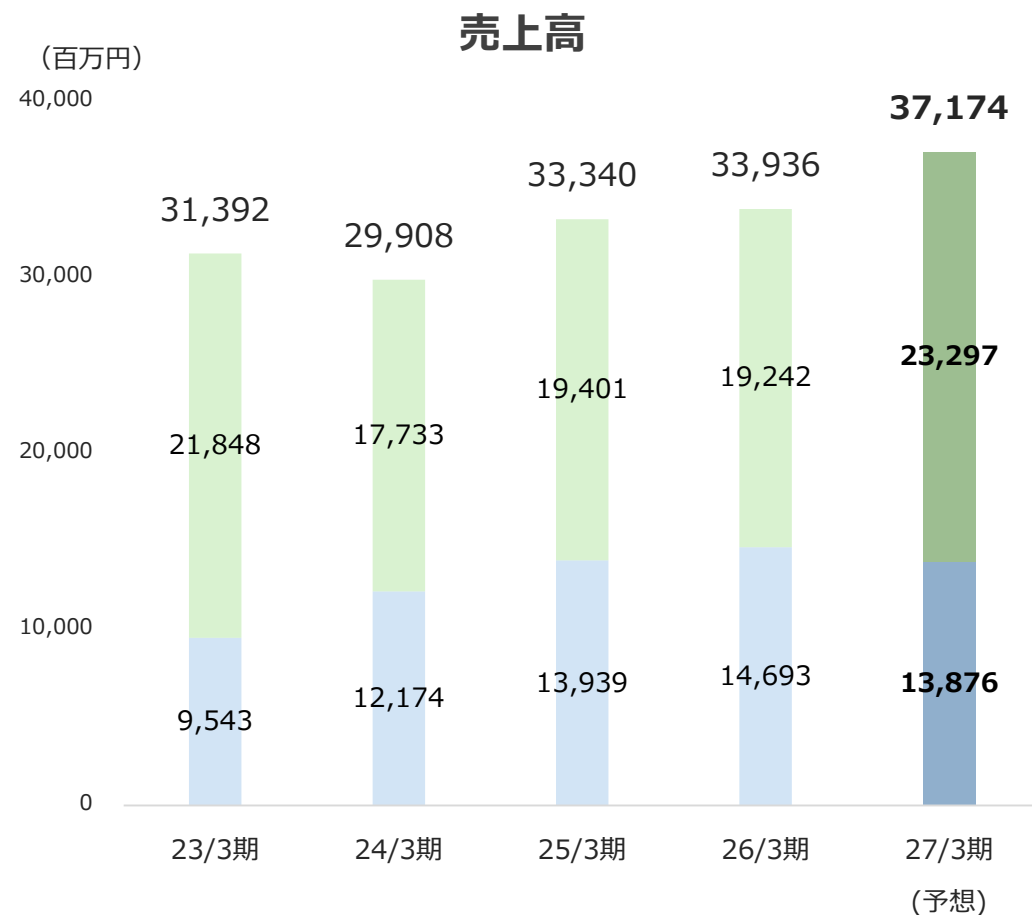


2027/3期1Q			2027/3期中間期 (業績予想)		2027/3期 (業績予想)		1 Q 進捗率 (対通期)	2026/3期			
(単位：百万円)	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高		金額	対売上高		
売上高			8,532	100.0%	18,916	100.0%	37,174	100.0%	23.0%	33,936	100.0%
ES事業	3,511	41.2%	6,918	36.6%	13,876	37.3%	25.3%	14,693	43.3%		
小売電気事業			5,020	58.8%	11,997	63.4%	23,297	62.7%	21.6%	19,242	56.7%
売上総利益			2,974	34.9%	5,849	30.9%	11,871	31.9%	25.1%	11,752	34.6%
ES事業			2,003	57.1%	3,782	54.7%	7,632	55.0%	26.3%	7,947	54.1%
小売電気事業	971	19.3%	2,066	17.2%	4,238	18.2%	22.9%	3,804	19.8%		
営業利益			1,987	23.3%	3,893	20.6%	7,900	21.3%	25.2%	7,152	21.1%
ES事業	1,418	40.4%	2,664	38.5%	5,390	38.8%	26.3%	5,032	34.2%		
小売電気事業			754	15.0%	1,594	13.3%	3,243	13.9%	23.3%	2,886	15.0%
管理共通費	▲186	－	▲365	－	▲733	－	25.4%	▲766	－		
経常利益			1,988	23.3%	3,914	20.7%	7,928	21.3%	25.1%	7,289	21.5%
当期（四半期）純利益			1,333	15.6%	2,644	14.0%	5,376	14.5%	24.8%	4,896	14.4%

連結業績推移（売上高・営業利益）

売上高YoY+9.5% 営業利益YoY+10.5%

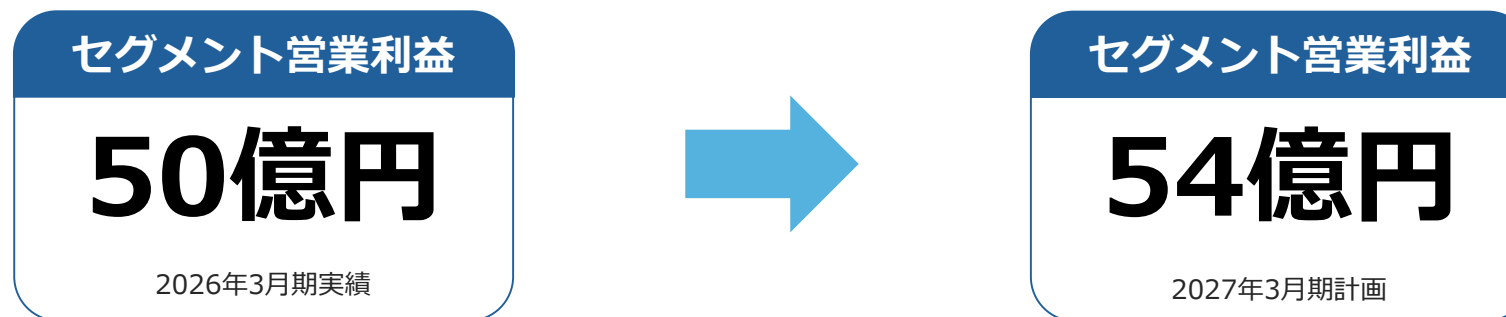
売上高・営業利益ともに過去最高を更新する計画。



※2025/3期以前におけるES事業は、旧ECS事業と旧SHP事業の合算値

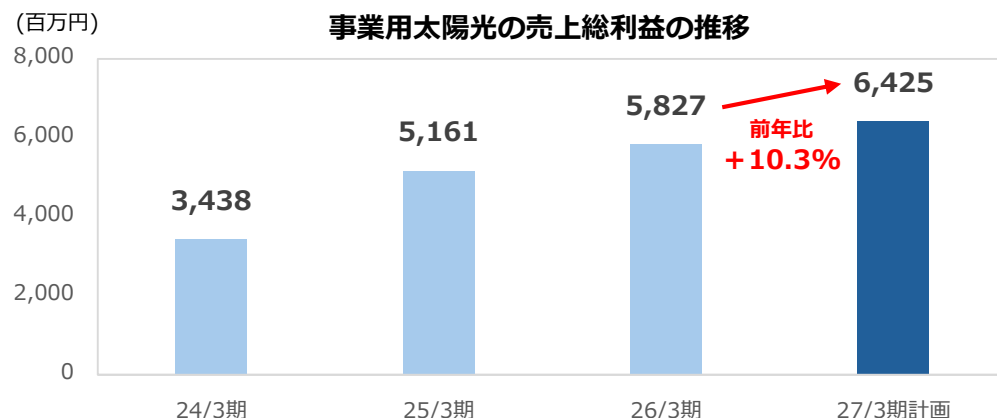
ES事業の成長戦略

一般消費者向け販売の縮小により3億円の減益要因があるものの、事業用太陽光と蓄電所の収益拡大により着実に成長。事業構造改革の効果により営業利益率は4.6ポイント改善する計画。



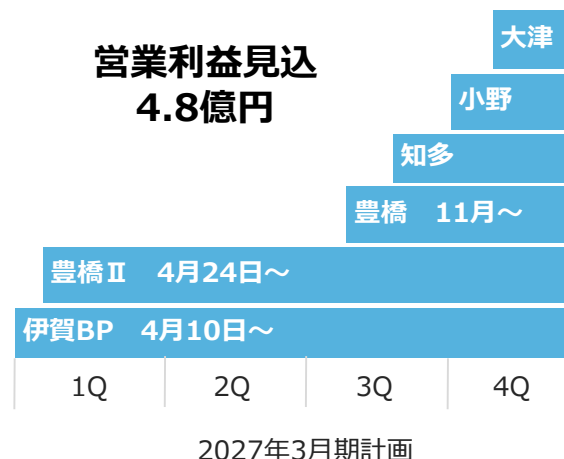
成長の要因① 事業用太陽光（フロー）の成長

前年比+10.3%成長、電気代高騰により自家消費需要は強まる予想



成長の要因② 系統用蓄電池事業（ストック）の成長

営業利益見込
4.8億円



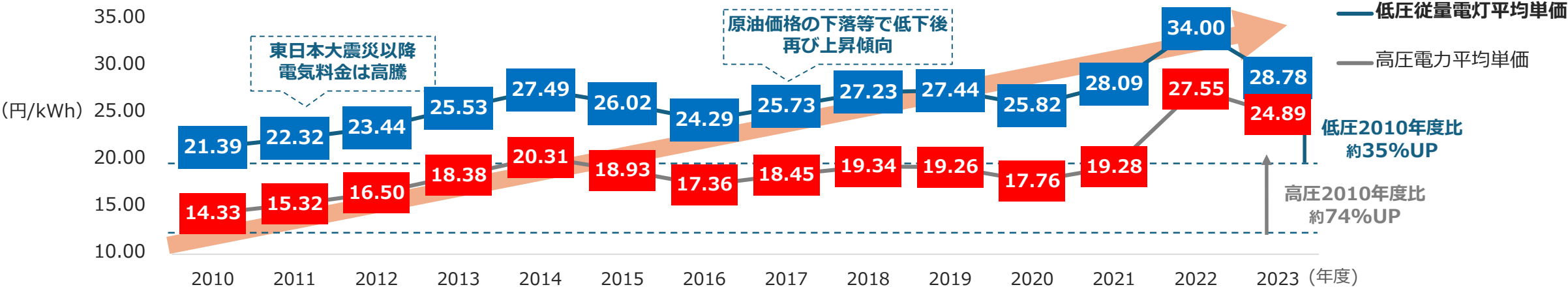
27/3期より系統用蓄電池事業が新たに業績寄与

6箇所の蓄電所が4月より順次需給調整市場に参入する計画であり、27/3期の年間稼働率は52.7%

28/3期は6蓄電所の100%稼働に加え、新規案件も検討中であり、ストック収益が着実に積み上がって行く見通し

事業用太陽光が拡大する背景

東日本大震災以降、電気代の高騰が継続。太陽光導入による顧客の経済メリットが傾向的に拡大。



■ 当社のターゲットである低圧顧客の電気料金

東京電力エナジーパートナー(株)の従量電灯B・C (2026年5月現在)

		単位	単価(税込)
基本料金		kVA	311.75円
電力量料金	～120kWh	kWh	29.80円
	120～300kWh	kWh	36.40円
	300kWh～	kWh	40.49円
燃料費調整		kWh	月毎に変動
再エネ賦課金		kWh	4.18円

■ 他社がターゲットにしている高圧顧客の電気料金

東京電力エナジーパートナー(株)のベーシックプラン (2026年5月現在)

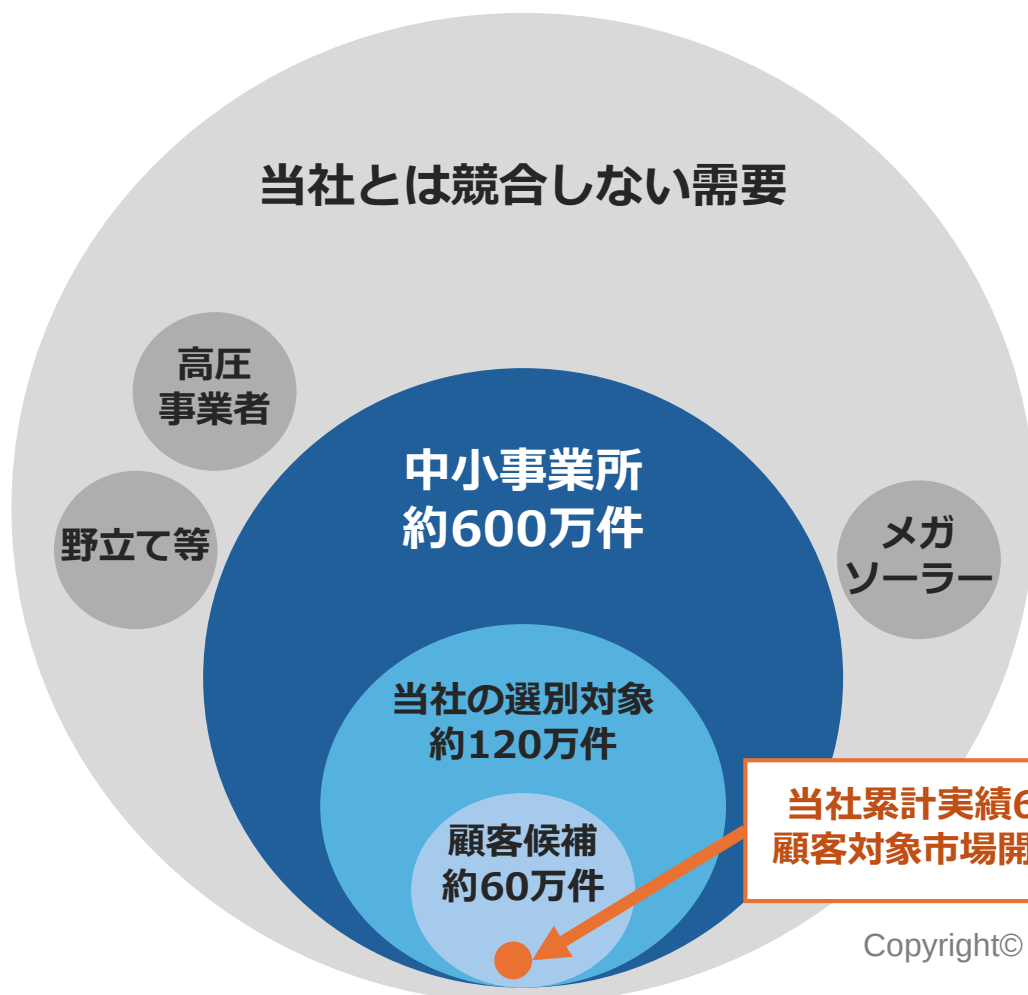
		単位	単価(税込)
基本料金		kVA	2,530.00円
電力量料金	夏季	kWh	17.43円
	その他季	kWh	17.43円
燃料費調整		kWh	月毎に変動
再エネ賦課金		kWh	4.18円

経済メリット

大きい >> 小さい

太陽光発電を導入することで、顧客は枠内の単価で電気を購入する代わりに、10円台前半/kWhで電気を創ることができる。中東情勢の影響により電気代が高騰する見通しであり、自家消費による経済メリットが拡大することから需要は強まると予想。

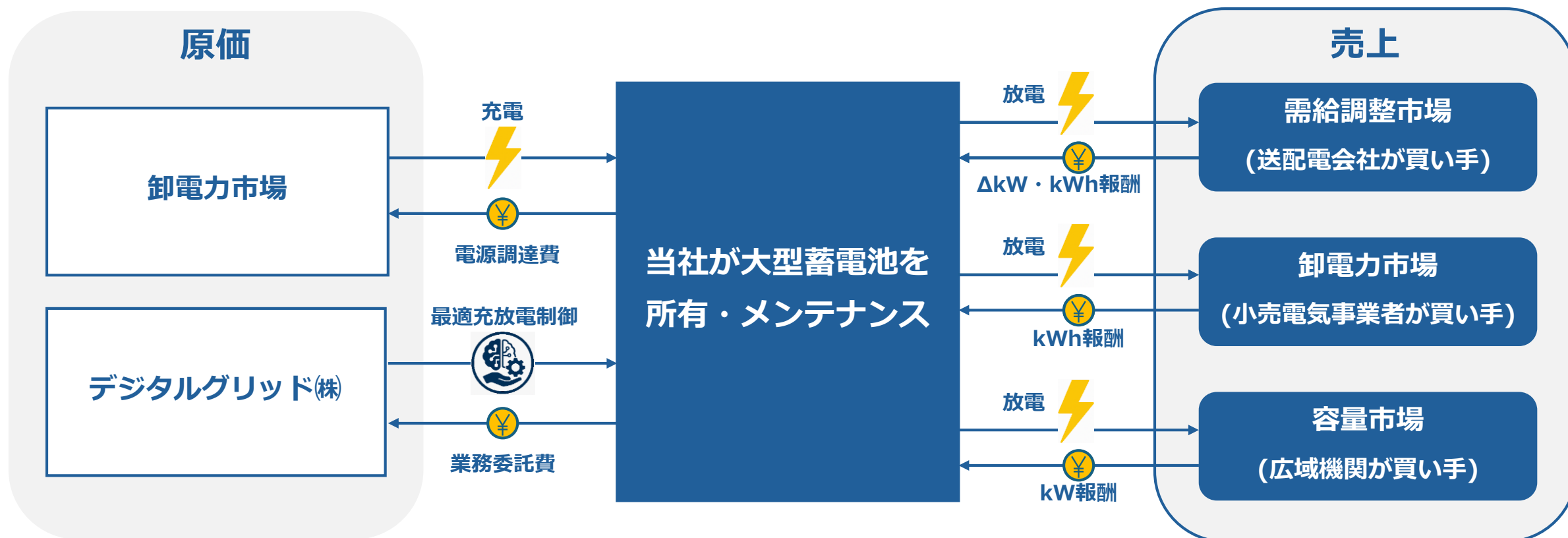
- 当社がターゲットとする市場は中小企業であり、顧客の導入目的は電気料金の削減ニーズが高い。
- 現在の顧客開拓実績は顧客候補の1.0%に過ぎず、拡大余地は大きい。



- 当社のターゲットは中小企業で主に製造業（工場等）、農畜産業（飼育建屋等）、サービス業（飲食店等）
- 中小企業の裾野は広く、潜在需要は膨大。
主に事業者が契約する低圧電力（200V）契約は約600万件であり、ほとんどは中小事業所と推測。
- 屋根の形状等から600万件の約20%が選別対象と想定し、更にこの半分を顧客候補と想定すれば60万件。
当社の累計実績は約6,300件（26/3期約1,800件）と、市場開拓率は依然1.0%に過ぎない。
- ここでは大手の競合が存在せず、当社がトップランナーと考えるが、シェアは依然1.0%と上昇余地は大きい。
- 野立てのオフサイト太陽光や大企業の小規模拠点（コンビニ等）といった需要は当社にとってはターゲット外

系統用蓄電池事業のビジネスモデル

- 需給調整市場は2021年創設、特に蓄電池の長所が発揮される付加価値の高い「一次調整力」は2024年度から取引開始したばかりのため、現在は募集量に対して入札量が不足する状況。
- 再生可能エネルギーの普及拡大に伴う、需給安定化のための系統用蓄電池ニーズの高まり。



高圧蓄電所（2MW／8MWh）の建設を全国で6箇所推進。
本稼働中の伊賀BP・豊橋BPⅡの第1四半期実績は概ね計画通り、豊橋BPが試運転開始。

	三重県 伊賀BP	愛知県 豊橋BP	愛知県 豊橋BPⅡ	愛知県 知多BP	滋賀県 大津BP	兵庫県 小野BP
蓄電池出力	約2MW	約2MW	約2MW	約2MW	約2MW	約2MW
蓄電池容量	約8MWh	約8MWh	約8MWh	約8MWh	約8MWh	約8MWh
蓄電池メーカー	Huawei	Huawei	Huawei	Huawei	Huawei	Huawei
試運転	2026年1月27日～	2026年8月3日～	2026年3月3日～	2026年12月～ （予定）	2026年12月～ （予定）	2026年9月～ （予定）
本稼働 （業績寄与）	2026年4月10日～	2026年10月～ （予定）	2026年4月24日～	2027年2月～ （予定）	2027年2月～ （予定）	2027年1月～ （予定）

2026年5月22日決算説明会時点から
1か月前倒し

同 2か月遅延

小売電気事業の成長戦略

小売電気事業の成長要因

市場価格の高騰により販売単価が上昇するため利益率は低下するものの、契約口数の増加による販売電力量の増加と再現性の高いリスクヘッジ策により、着実に収益拡大。

セグメント営業利益

29億円

2026年3月期実績



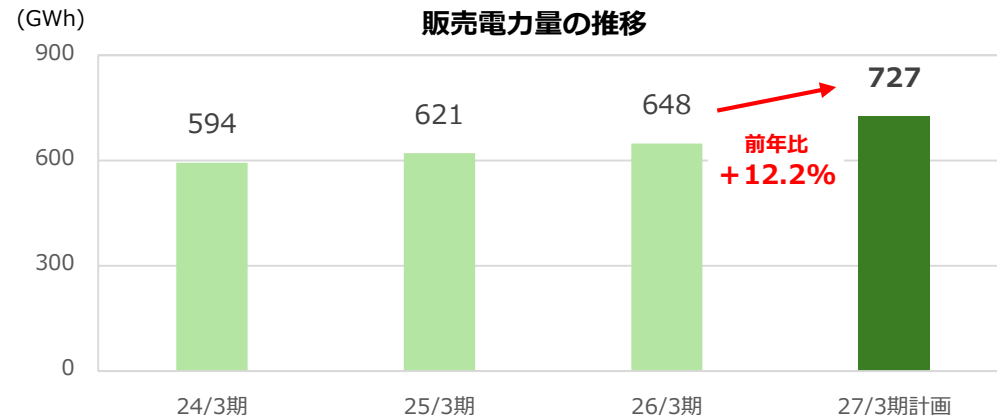
セグメント営業利益

32億円

2027年3月期計画

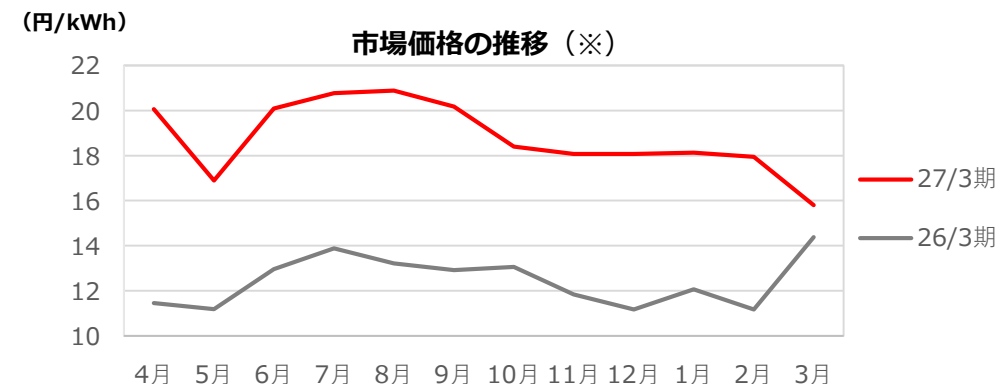
成長の要因① 契約口数の増加による販売電力量の増加

販売電力量は前年比+12.2%成長を計画



成長の要因② 再現性の高いリスクヘッジ策

27年3月期は中東情勢により市場価格が高騰しているが、通期に渡ってリスクヘッジ済み



戦略①：負荷率の低い顧客を選別受注

当社はプッシュ型営業の強みを活かし、調達リスクが比較的少なく、利益率が高く見込める顧客を選別受注している。

負荷率の高い顧客

基本料金 (容量に応じて固定)
電力量料金
基本料金の割合が下がるため、1kWhあたりの基本料金が小さくなり、販売単価が低下

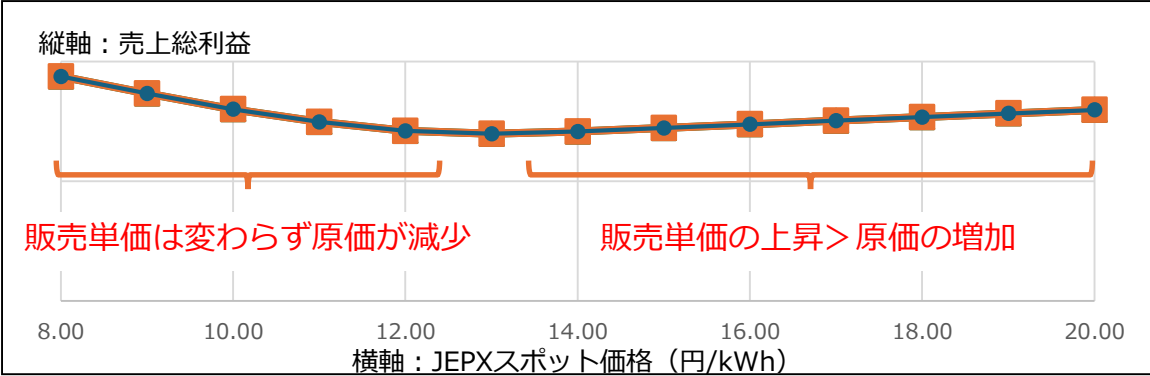
負荷率の低い顧客

基本料金 (容量に応じて固定)
電力量料金
基本料金の割合が上がるため、1kWhあたりの基本料金が大きくなり、販売単価が上昇

戦略②：再現性の高いリスクヘッジ策

低圧販売は市場価格が一定金額（平均13円/kWh程度）を上回ると顧客転嫁が始まる「独自燃調費制度」を全顧客へ採用している。

前期と同様、当社が顧客転嫁せずリスクを負っている割合よりも多くの割合を相対電源と先物でリスクヘッジ済みのため、市場価格が高騰しても「売上増加＞原価増加」となり、下落しても「売上減少＜原価減少」となる状況。



※ 負荷率：年間消費電力量【kWh】÷（契約電力【kW】×24時間×365日）×100

市場環境：27年3月期は中東情勢により市場価格が高騰しているが、通期に渡ってリスクヘッジ済み

調達種別	25年3月期 実績	26年3月期 計画	26年3月期 実績	27年3月期 計画
市場価格	13.56 円/kWh	12.84 円/kWh	12.22 円/kWh	18.53 円/kWh
相対電源価格	13.14 円/kWh	14.22 円/kWh	14.22 円/kWh	12.36 円/kWh
容量供出金負担額	2.77 円/kWh	0.72 円/kWh	0.80 円/kWh	1.32 円/kWh

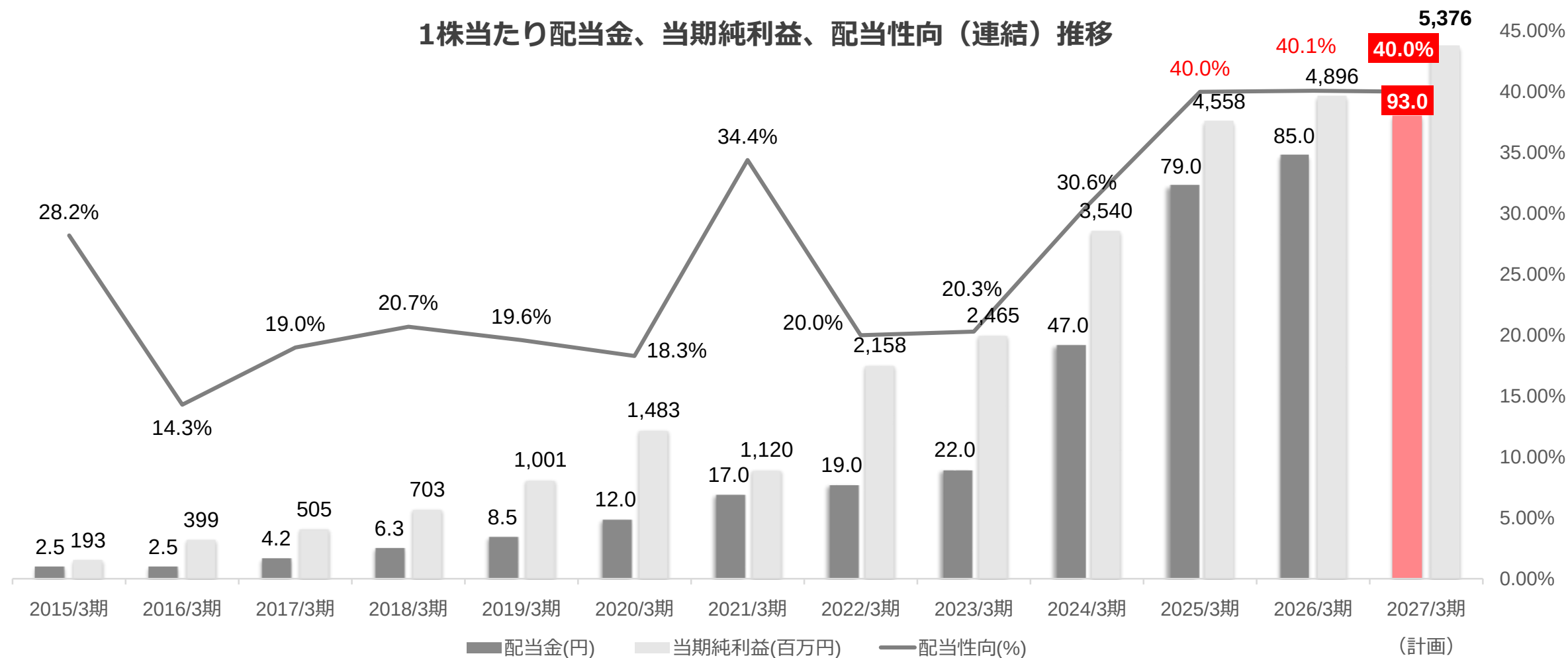
※ 26年3月期 計画の市場価格は、2025年4月22日時点のTOCOM電力先物価格を当社の調達計画で加重平均
27年3月期 計画の市場価格は、2026年5月1日時点のTOCOM電力先物価格を当社の調達計画で加重平均

配当予想

2027年3月期配当予想

2025/3期より配当性向40%を目安として配当を実施。
2027/3期の配当予想は中間配当28円+期末配当65円。

1株当たり配当金、当期純利益、配当性向（連結）推移



※ 1株当たり配当金は、2017年10月1日の1：1.5、2018年8月1日の1：2、
2020年9月1日の1：2の株式分割の影響を遡及して調整しております。

03 サステナビリティ



グリムスは、「省エネ・創エネ・蓄エネ」を事業領域として、環境に優しい商品・サービスを提供することで成長を続け、豊かで安心して暮らせる社会の構築と持続的な発展に貢献いたします。

環境 Environment	- 省エネ性能の高い商品の販売を通じて、エネルギー効率の改善に貢献いたします。 - 太陽光発電システムや蓄電池など再生可能エネルギー関連商品の販売を通じて、脱炭素社会の構築に貢献いたします。 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明しています。
社会 Society	社会のニーズを意識した商品・サービスを提供することで、常に社会と共に発展することを目指します。
ガバナンス Governance	取締役会メンバーの1/3以上を社外取締役で構成（うち1名は女性）することで取締役の職務執行の適正性を保持するとともに、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会において経営上の重要な課題の評価と管理を行っています。

関連するSDGs目標



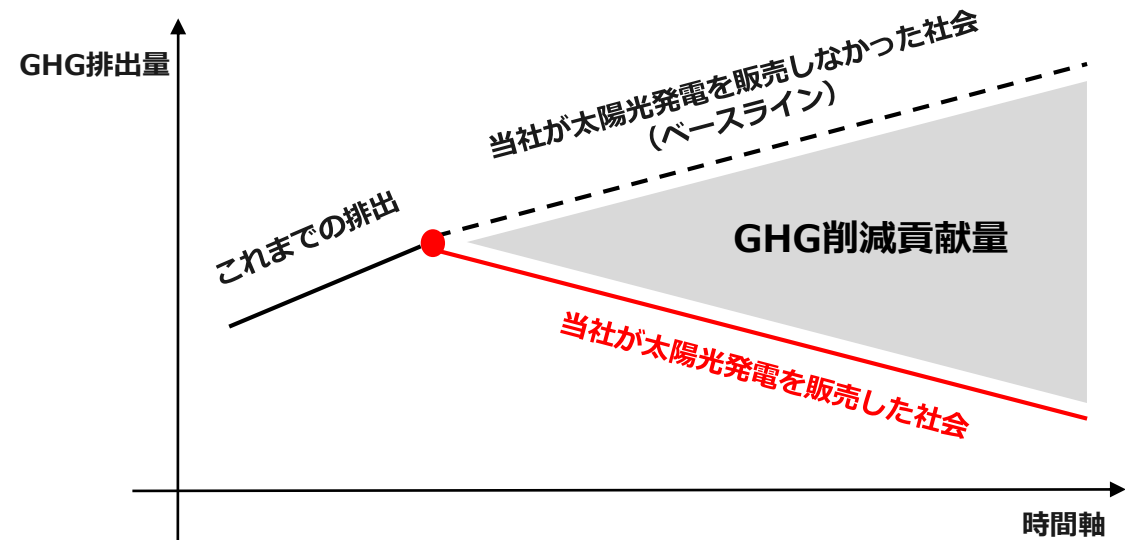
太陽光発電システムの販売によるGHG削減貢献量

■ GHG削減貢献量とは

GHG削減貢献量とは、企業が提供する製品やサービス等のソリューションを通じて社会全体のGHG（温室効果ガス）の排出削減にどれだけ貢献しているかを評価する指標です。

当社は太陽光発電システムの導入を未検討の中小企業等に対して、提案型の営業活動を行うことで、再生可能エネルギーの普及を推進しています。2026年3月期に当社が販売した案件の年間発電量は合計41,317 MWhに達し、日本国内の電力系統平均排出係数（0.000416 t-CO₂/kWh、環境省公表2026年度代替値）を用いて算定すると、年間で約1.7万t-CO₂ のGHG排出削減に貢献しました。

本算定は、WBCSD「Guidance on Avoided Emissions」およびGXリーグの「削減貢献量の算定・開示に関する指針」を参照しており、ベースライン設定やデータソースを明確化することで透明性を確保しています。当社は今後も再生可能エネルギーを通じた脱炭素社会への貢献を強化してまいります。



出所：WBCSD「Guidance on Avoided Emissions」をもとに加工して作成

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
年間発電量 (MWh)	9,134	18,634	29,102	35,978	41,317
削減貢献量 (t-CO2)	3,800	7,752	12,107	14,967	17,188

本資料に関するお問い合わせ

TEL 03-5769-3500

ir@grems.co.jp

(免責事項)

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、安全性を保障するものではありません。また、特定の商品についての募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料に記載された見解、見通し、ならびに予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承ください。